

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	80 交通計画策定事業・交通計画推進事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	51 市内交通機関の利便性を高める	目	06	企画費
		細目	122	地域振興経費
		細々目	56	交通計画推進事業
行革大綱の重点事項番号		7		
担当部課名	コード	40100		担当者氏名
	名称	企画財政部企画課		
		連絡先	22 - 9621 (内線) 4116	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀市交通計画に基づく施策等	※対象件数
成果(どうする)	伊賀市交通計画に基づく施策を推進して、効率的な交通体系を確立する。	
根拠法令・要綱等	伊賀市交通計画	
開始年度	平成 23 年度	関連事業
終了年度	平成 26 年度	地域公共交通会議
H23 事業 内容	平成23年度策定の伊賀市交通計画(計画期間～平成26年度)のアクションプラン(施策一覧)に基づき、バス交通施策及び鉄道施策の取り組みを行った。市長の附属機関である伊賀市交通計画協議会は、昨年度は、1回のみ会議開催であったが、計画策定からほぼ1年経過した時点の進捗状況の確認等、進行管理を行った。	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
協議会及び施策検討部会開催回数	回	目標	11	2	2	2
		実績	8	1		
		目標				
		実績				

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
交通計画実施スケジュールの実 施件数	交通計画の実行件数	件	目標	5	39	39	39
			実績	12	19		
			目標				
			実績				

投入 コスト	直接事業費計 (A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	4,103	146	1,970	2,090
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,103	146	1,970	2,090
	事業投入人件費 (B)	0.2人 1,440	0.5人 3,600	0.5人 3,600	1.0人 7,200
	フルコスト (A)+(B)	5,543	3,746	5,570	9,290

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 少子高齢化時代を迎え、市民ニーズ及び地域特性に応じた持続可能な交通体系の確立が望まれている。 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】 市民ニーズ及び地域特性に応じた持続可能な交通体系の確立が果たせない。	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 60%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	企画課が所管する施策はさることながら、各支所振興課で所管する施策についても着実に進める必要から、今年度から新たに定期的な合同会議を開催し、進行管理に努めることとした。
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	所管する施策については、着実に実施に向けて取り組むとともに、平成26年度までに全ての施策が計画どおり実施されるよう毎年度、進行管理に努める。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 計画期間の初年度としては、前計画から継続実施している施策や新規施策でも準備が整ったものから順次実施することができた。中には着手できなかった施策や検討着手のみとなったもの、地元調整により課題解決のための方法が変わったものがあつたものの総じて計画どおり進めることができた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤山 善之
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 計画に位置付けた基本方針、施策内容に従い、スケジュールに沿って引き続き実施していく。また、併せて、平成27年度以降の次期計画の基本的な考え方となる理念、方針の策定についても協議会に諮りながら準備していく。
現時点における 課題、その他	交通計画に位置づけた施策の数が多く、全市的に実施する必要があることから、支所振興課と情報共有を図りつつ連携して取り組む必要がある。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	企画課として所管する施策については、着実に実施に向けて取り組むとともに、各支所振興課と連携協力する必要がある施策は、今年度から定期的に情報共有、意見交換する合同会議を開催するなど、施策が計画どおり実施されるよう進行管理に努める。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	81 地域公共交通会議	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本施策	51 市内交通機関の利便性を高める	目	06	企画費
		細目	122	地域振興経費
		細々目	57	地域公共交通会議運営経費
行革大綱の重点事項番号		7		
担当部課名	コード	40100		担当者氏名
	名称	企画財政部企画課		
		連絡先	22 - 9621 (内線) 4116	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	バス等による乗合旅客運送の態様及び運賃、料金等道路運送法により地域公共交通会議の合意を要する事項 ※対象件数
成果(どうする)	地域における需要に応じた住民の生活に必要なバス等による旅客輸送の確保その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議する。交通事業者、運輸局、警察、県、住民又は旅客、学識経験者等で構成し、市が運行する行政バスなど市町村有償運送の登録、変更などの手続きには道路運送法上必置の会議である。
根拠法令・要綱等	道路運送法
開始年度	平成 18 年度
終了年度	平成 年度
関連事業	地域公共交通会議
H23 事業内容	平成23年度中の会議開催は2回、委員への書面審議1回であった。主な案件は、「市町村自家用有償運送の更新登録について」と「美旗コミュニティバスのきじが台乗り入れについて」であり、双方とも合意を得ることができた。また、新交通計画に基づく今後の市の交通施策についても協議いただいた。
社会情勢の変化等	クルマ社会のさらなる進展と免許人口の高齢化により、乗合バスの利用者は減少し路線維持が難しくなっている。その一方で、自ら移動手段を持たない人々への対応が求められている。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
開催回数		回	目標	3	目標	3
			実績	1	実績	2
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
協議成立率		提案した協議事項について協議が成立したことをもって指標とする	%	目標	100	目標	100
				実績	100	実績	100
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	Aの財源内訳	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
直接事業費計(A)		47	89	166	166				
Aの財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
一般財源		47	89	166	166				
事業投入人件費(B)		0.3人	2,160	0.3人	2,160	0.3人	2,160	0.3人	2,160
フルコスト(A)+(B)		2,207	2,249	2,326	2,326				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 少子高齢化時代を迎え、市民ニーズ及び地域特性に応じた持続可能な交通体系の確立が望まれている。財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○
	【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】 市民ニーズ及び地域特性に応じた持続可能な交通体系の確立が果たせない。	○
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】	
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。	
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	市町村有償運送の新設、運賃及び経路の変更など必要が生じた際、その都度、会議を開催するものであるが、単に手続のための会議ではなく、より議論が深まるような会議運営ができるよう、今年度以降はしっかりした事前の情報提供等に努める。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 委員への資料配布は出来るだけ早めに行った。また、案件のみならず広く地域の公共交通全体についても議論できるように配慮した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤山 善之
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 法定会議であり、付議案件の必要に応じ開催する。
現時点における課題、その他	特になし
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	引き続き、単に手続のための会議ではなく、より議論が深まるような会議運営ができるよう、事前の情報提供等に努める。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	84 行政バス運行経費(上野コミュニティバス)	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	51 市内交通機関の利便性を高める	目	06	企画費
		細目	125	バス等対策事業費
		細々目	51	行政バス運行経費
行革大綱の重点事項番号		2		
担当部課名	コード	40100		担当者氏名
	名称	企画財政部企画課		
		連絡先	22 - 9621 (内線) 4115	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民、観光客	※対象件数
成果(どうする)	上野市街地住民の生活路線であり、周辺地域から伊賀鉄道や廃止代替バスによって中心市街地へ集まる市民の移動手段として機能する。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 15 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	廃止代替バス
H23 事業 内容	平日(外回り・西)6便、(外回り・東)5便、(内回り・西)6便、(内回り・東)5便 休日(外回り・西)6便、(外回り・東)4便、(内回り・西)10便 三重交通株式会社へ運行を委託(中部運輸局からの許可は三重交通が受けている)	
社会情勢の 変化等	平成23年度策定の伊賀市交通計画のアクションプログラムに基づき、現行運行ルートの整理を行い、北回り循環の新設や適正な運行便数とするため、地域交通会議、地区懇談会を実施し、見直しに着手していく。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
1日あたりの運行便数	便	目標	26	22	22	22
		実績	22	22		
		目標				
		実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
年間利用者数	需要があるか	人	目標	50,000	26,000	30,000	30,000
			実績	24,928	23,674		
収支率	収支改善	%	目標	25.0	19.0	19.0	20.0
			実績	18.4	18.9		

投入コスト	直接事業費計 (A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	24,303	24,789	25,408	25,408
	県支出金	1,592	1,598	1,598	0
	地方債				
	その他				
	一般財源	22,711	23,191	23,810	25,408
事業投入人件費 (B)		0.4人 2,880	0.4人 2,880	0.4人 2,880	0.4人 2,880
フルコスト (A)+(B)		27,183	27,669	28,288	28,288

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 高齢者や障がいのある人など自ら交通手段を持たない人たちの重要な移動手段であるため。 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】 移動に制約のある人たちの重要な移動手段を失うため。	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	平成23年度中に、現行の運行ルートの整理及び新設ルート案をまとめた、新しい上野コミュニティバス運行計画をまとめる。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 新伊賀市交通計画に基づき、現行の運行ルートの見直しと、中心市街地と北方面の商業施設、医療機関等とを結ぶ「北ルート」の新設に着手し、市民ニーズへの対応を行うことにより、上野コミュニティバスの利用者を増加させ、さらなる中心市街地の活性化を図った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤山 善之
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 平成25年3月末までの実証実験運行と位置づけ北回り循環の運行を開始する。
現時点における 課題、その他	利用者の減少は依然として続いており、厳しい状況である中で、市民ニーズに対応した北回り循環の運行開始により、上野コミュニティバスの利用者を増加させ、さらなる中心市街地の活性化をめざす。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	北回り循環運行による実証実験結果を基に、次の伊賀市交通計画案及び運行計画の見直しを行う。 また、平成24年10月より市町村自主運行バス運行費補助金の補助金制度が廃止されることから、市の負担が増える。

事業名	コード	名称	区分	コード	名称
85	行政バス運行経費		会計	01	一般会計
			款	02	総務費
			項	01	総務管理費
51	市内交通機関の利便性を高める		目	05	企画費
			細目	125	バス等対策事業経費
			細々目	51	行政バス運行経費
行革大綱の重点事項番号		2			
担当部課名	コード	550100	担当者氏名	中原 康雅	連絡先
	名称	伊賀支所振興課			45 - 9111 (内線) 230

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	交通空白地帯における市民	※対象件数
成果(どうする)	通学、通院、通勤等の移動手段を確保する。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 14 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業内容	柘植・西柘植線、西柘植・壬生野線、希望ヶ丘線の3路線で、1日19便運行している。 直営方式で、29人乗り1台と15人乗りバス1台で、日・祭日・年末年始を除き毎日運行した。	
社会情勢の変化等	伊賀市新交通計画に基づき、伊賀市全体の交通網の整理と行政バス運行業務のスリム化(運行形態の統一)を図る必要がある。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
運行便数		便	目標	5,586	目標	5,605
			実績	5,586	実績	5,605
ルート等についての関係機関との協議		回	目標	2	目標	2
			実績	1	実績	1

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
収支率		運賃維持可能な収支であるか	%	目標	18.9	目標	18.9
				実績	14.7	実績	13.6
年間利用者数		需用があるか	人	目標	12,000	目標	12,000
				実績	9,394	実績	8,503

投入コスト	直接事業費計(A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金	10,473	10,420	11,278	24,140
	県支出金	2,461	2,455	2,240	3,520
	地方債				
	その他	1,542	1,415	1,440	1,500
	一般財源	6,470	6,550	7,598	19,120
	事業投入人件費(B)	0.7人 5,040	0.7人 5,040	0.7人 5,040	0.7人 5,040
	フルコスト(A)+(B)	15,513	15,460	16,318	29,180

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 収支率・利用者数の増が見込まれる交通計画の見直しが必要	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	24年度または、25年度から委託実施できるように交通計画等の見直しをする。(住民からの要望の把握と住民へのバス利用促進)
昨年度の取組状況	【詳細】 計画のとおり進んでいる 平成23年度改定した伊賀市交通計画に基づき、行政バスの運行改善について、柘植・西柘植・壬生野の3地域まちづくり協議会との行政バス検討会議を開催し協議を開始した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	橋本 忠大
事業の方向性	【方向性】 民間委託 【理由】 現在支所で自主運行しているが、他支所はほとんどが委託運行となり統一性が必要である。
現時点における課題、その他	地域住民から病院、スーパー等への直接乗り入れの要望と他支所の運行バスの地域内運行の要望があり、交通計画の見直しとともに委託運行を実施する。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	24年度または、25年度から委託実施できるように交通計画等の見直しをする。(住民からの要望の把握と住民へのバス利用促進)

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	86 行政バス運行経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	51 市内交通機関の利便性を高める	目	06	企画費
		細目	125	バス等対策事業経費
		細々目	51	行政バス運行経費
行革大綱の重点事項番号		7		
担当部課名	コード	600100		担当者氏名
	名称	島ヶ原支所振興課		
		連絡先	谷口 順一 59 - 2053 (内線) 61	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	不特定市民	※対象件数
成果(どうする)	行政バスを運行することにより、公共交通機関空白地域の生活手段の確保と、高齢者等交通弱者の移動手段を確保する。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業内容	老朽化した車両を更新し、乗客の安全、確実な運行に努めた。 1日8便の運行を行った。 公共交通機関の空白地域である山菅・不見上区に行政バスを運行し、移動の確保と高齢者等交通弱者の移動手段の確保を行った。また、遠距離通学の児童・生徒の通学手段の確保を行った。 島ヶ原駅での乗り継ぎ客の利便性を図るため、運行時刻の見直しを行った。	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
運行便数		便	目標 8	目標 8	8	8
			実績 8	実績 8		
利用料金		円	目標 1,098,000	目標 1,098,000	1,000,000	1,000,000
			実績 950,200	実績 950,200		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
年間利用者数		年間利用者数を指標とする。	人	目標 7,300	目標 7,000	7,000	7,000
				実績 6,436	実績		
収支率		運行経費を分母とし、行政バスの利用料を分子とする収支率を指標とする。	%	目標 30.0	目標 30.0	30.0	30.0
				実績 22.8	実績		

投入コスト	直接事業費計(A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金	4,168	7,738	4,122	4,200
	県支出金	582	587	585	587
	地方債				
	その他	950	950	982	1,000
	一般財源	2,636	4,337	2,555	2,613
事業投入人件費(B)		0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720
フルコスト(A)+(B)		4,888	8,458	4,842	4,920

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	交通弱者の交通手段の確保、交通空白地域の解消を図るため、地域住民の要望にあったバスの運行が求められている。
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 60%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 路線や運行時刻の見直しを検討する。	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	住民が利用しやすい、身近な公共交通として利用促進及び確保が必要

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	通弱者である高齢者や児童生徒にとっては、なくてはならない交通手段であり、不採算ではあるが、維持を目指し、利用促進、利用者確保に努める。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 住民や利用者からの改善要望により1路線7系統、1日8便の運行改善を行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	森田 克義
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 安全で便利な交通環境をつくるため、行政バスを運行すると共に、高齢者等交通弱者の移動手段の確保に努める。
現時点における課題、その他	JRダイヤ変更についての資料収集を行い、引き続き島ヶ原駅における、JR関西本線との接続に配慮し、利用者にとってより利便性の高い行政バスに改善する。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	伊賀市交通計画の策定に併せて新たな施策を検討すると共に、昨年度の課題の取り組みを記述し、新たな交通体系の構築をめざす。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	87 行政バス運行経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	51 市内交通機関の利便性を高める	目	06	企画費
		細目	125	バス等対策事業経費
		細々目	51	行政バス運行経費
行革大綱の重点事項番号		2		
担当部課名	コード	650100		担当者氏名
	名称	阿山支所振興課		
		服部 照代	連絡先	43 - 1543 (内線) 215

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	公共交通機関の空白地域における市民	※対象件数
成果(どうする)	公共交通機関の空白地域における生活交通手段の確保と高齢者等の交通弱者移動手段を確保する。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 6 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	直営で10人乗りバス1台と15人乗りバス2台で6路線を運行	
社会情勢の 変化等	現在バス3台6路線の定時定路線で運行しています。今後は、昨年実施したアンケートの分析を元に、より有効で効率的な運行をめざす中で、デマンドバス実証運行に向けて協議・検討していく。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
運行便数		便	目標 25	目標 25	29	29
			実績 25	実績 25		
路線数		路線	目標 6	目標 6	5	5
			実績 6	実績 6		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
年間利用者数		二里交通バス(便数)の影響を受けるが、利用者数により成果が計れる。	人	目標 7,000	目標 6,500	6,500	6,500
				実績 5,899	実績 5,793		
収支率		事業が効率的に行われているかが計れる。	%	目標 13.0	目標 13.0	13.0	13.0
				実績 12.0	実績 12.0		

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計 (A)	7,557	11,060	8,340	12,436				
A の 財 源 内 訳	国庫支出金		1,743		2,090			
	県支出金	1,164	1,117	996	996			
	地方債		1,300		1,600			
	その他	1,050	1,008	908	908			
一般財源	5,343	5,892	6,436	6,842				
事業投入人件費 (B)	1.8人	12,960	1.8人	12,960	1.8人	12,960	1.8人	12,960
フルコスト (A)+(B)	20,517	24,020	21,300	25,396				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	【達1】当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】予算の繰越の有無 無 実施した阿山地区交通運行に関するアンケートの分析等から、路線の具体案を示し変更する。【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。	○
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	協議会で、デマンドバスへの移行が有効であることの具体的なメリットを示し、年度内に実証運行を開始する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 阿山地域の行政バスの対応として、23年度に地域交通運行協議会を設立し、アンケート調査を実施し路線変更の実施及びデマンドバス実証運行について協議したが、実施に至らなかった。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	葛原 吉彦
事業の方向性	【方向性】 拡大・充実 【理由】 実施した阿山地区交通運行に関するアンケートの分析等から、より利用しやすく効率的な路線の変更を実施する。
現時点における課題、その他	協議会で、地域の代表に、どのようにして路線変更を受け入れてもらうかが課題である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	地域に具体案を示し、見直しの必要性を理解してもらい、年度内に路線変更を実施する。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	88 行政バス運行経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	51 市内交通機関の利便性を高める	目	06	企画費
		細目	125	バス等対策事業経費
		細々目	51	行政バス運行経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード 700100 名称 大山田支所振興課	担当者氏名	三根 明美	連絡先 47 - 1150 (内線) 233

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	公共交通機関の空白地域における学生・高齢者・障害者等	※対象件数	4,257人
成果(どうする)	交通弱者の日常生活及び社会生活を営むに当たり円滑に移動することができるようにする		
根拠法令・要綱等			
開始年度	平成 16 年度	関連事業	
終了年度	平成 年度		
H23 事業 内容	運行路線: 坂下、大沢、虹ヶ丘線の3路線 運行回数: 坂下、虹ヶ丘線1日3往復 大沢線1日3循環 収支率: 14.3% (637千円/4,441千円=14.3%) 運行業務委託先: 三重交通株式会社		
社会情勢の 変化等	平成16年3月31日三重交通路線バス坂下線廃止に伴い、行政サービス巡回車の運行を同年4月から坂下線、大沢線、同年10月から虹ヶ丘線を開始した。平成18年度から虹ヶ丘地区の小学生が通学に使用している。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
運行路線数	路線	路線	目標	3	目標	3
			実績	3	実績	3
運行便数	便	便	目標	15	目標	15
			実績	15	実績	15

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
年間利用者数	需要があるか		人	目標	5,000	目標	5,000
				実績	4,566	実績	4,571
収支率	継続可能な収支であるか		%	目標	15.0	目標	15.0
				実績	14.5	実績	14.3

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	8,107	4,449	4,539				4,539	
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	1,980						
	県支出金	443	204		500			
	地方債							
	その他	647	637		550		550	
一般財源	5,037	3,608	3,489			3,989		
事業投入人件費 (B)	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720	720	
フルコスト (A)+(B)	8,827	5,169	5,259			5,259		

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	交通弱者を対象に三重交通路線バス空白地帯を3路線で網羅している。高齢者の買い物、診療所への移動手段、虹ヶ丘の小学生の通学に利用されている。 公共交通機関の空白地域である交通弱者の移動手段として当事業は必要不可欠であり、事業が休廃止すれば買い物等の外出する手段が無く日常生活に支障をきたすと考えられる。
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	○ ○ ○
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【達3】【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	サービスの維持と財源確保に努めながらバス利用のPRを時刻表の各戸配布等で促進する。また、運行時間やルート等を利用実態に応じた見直しの検討を行う。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 三重交通阿波線の運行改定(H23. 4. 1)に伴い、時刻改正を実施した。また運行時間やルートについてニーズ把握の集約を実施した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	西口 敏之
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 伊賀市交通計画の施策に基づき時刻改正や経路変更を進める。
現時点における課題、その他	伊賀市交通計画の施策にある経路変更について大山田支所管内は、1台の車両で3路線を運行しているため利用目的に合わせた有効な変更が必要である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	利用実態や利用者ニーズ、地域特性に応じたサービスの維持に努めながらバス利用のPRを時刻表の各戸配布等で促進する。適正な運行時間や経路等を整合していく。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	89 行政バス運行経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	51 市内交通機関の利便性を高める	目	06	企画費
		細目	125	バス等対策事業経費
		細々目	51	行政バス運行経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	750100		担当者氏名
	名称	青山支所振興課		
		連絡先	52 - 1112 (内線) 205	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	公共交通機関の空白地域における市民	※対象件数
成果(どうする)	公共交通機関の空白地域の生活交通手段の確保と高齢者をはじめとする交通弱者の移動手段の確保を図る。	
根拠法令・要綱等	道路運送法、三重県バス運行対策費補助金交付要綱	
開始年度	平成 12 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	スクールバス運行(款10教育費・項2小学校費・細目101-02スクールバス運転管理及び維持費)	
社会情勢の 変化等	伊賀市交通計画に基づき、見直し作業に着手する。燃料高等による運行コスト増加、川上ダム周辺整備事業による道路障害により走行距離数の増加が想定される。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
運行路線数	路線	路線	目標 3	目標 3	3	3
			実績 3	実績 3		
運行便数	便	便	目標 8,700	目標 8,700	8,700	8,700
			実績 9,347	実績 8,592		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
収支比率		持続可能な収支であるか	%	目標 40.0	目標 40.0	40.0	40.0
				実績 32.3	実績 32.2		
年間利用者数		需要があるか	人	目標 80,000	目標 80,000	70,000	70,000
				実績 72,030	実績 66,565		

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	27,319	25,407	31,116	33,117				
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金	2,703	2,497	2,879	2,981			
	地方債							
	その他							
一般財源	24,616	22,910	28,237	30,136				
事業投入人件費 (B)	0.3人 2,160	0.3人 2,160	0.3人 2,160	0.3人 2,160				
フルコスト (A)+(B)	29,479	27,567	33,276	35,277				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○	
【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	○	
行政バスの主な利用は、高齢者の買い物、通院及び中高生の通学であるため休廃止すると影響が大きい		
【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		
【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○	
【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。		
【達1】当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】		
【達2】予算の繰越の有無 無		
【達2】【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
伊賀市交通計画により、伊賀鉄道と行政バスの連携などを強化し運行の最適化を図る。		
【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】		
【効3】受益者負担を求めることができる事業である。	○	
【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。		
【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	伊賀市交通計画に記載された、鉄道との連携を図るため、ダイヤ、便数、ルートの計画を平成23年度中に立てる。三重交通桐ヶ丘線との連携を図る。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 鉄道のダイヤ改正にともなう、行政バスのダイヤ改正は行ったものの、伊賀市交通計画に記載された、伊賀神戸駅乗り入れについては進んでいない。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	牧野 頼悌
【方向性】	現状維持
【理由】	公共交通機関の空白地域における交通弱者、中高生の通学手段を確保することは、必要不可欠である。しかし、平成27年度までは、川上ダム周辺整備事業の道路工事により路線の迂回など走行距離数の増加が想定され、委託料は増加する見込みである。
現時点における課題、その他	伊賀市交通計画に記載された、青山行政バスの伊賀神戸駅乗り入れおよび大山田地区(布引地域)へ延伸を検討する。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	伊賀市交通計画に記載された、青山行政バスの伊賀神戸駅乗り入れおよび大山田地区(布引地域)への延伸について、ダイヤ、便数、ルートなどを具体課題を整理し、平成25年度からの実証実験運行を目指す。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	90 地方バス路線維持経費(廃止代替バス)	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	51 市内交通機関の利便性を高める	目	06	企画費
		細目	125	バス等対策事業費
		細々目	52	地方バス路線維持経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	40100		担当者氏名
	名称	企画財政部企画課		
		連絡先	22 - 9621 (内線) 4115	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	事業者が廃止したバス路線の沿線地域住民等		※対象件数
成果(どうする)	日常生活交通を確保して、通院、通学等の交通手段を確保する。		
根拠法令・要綱等			
開始年度	平成	年度	関連事業
終了年度	平成	年度	廃止代替バス
H23 事業 内容	[廃止代替バス] 予野線、諏訪線、西山線、友生線、島ヶ原線、月ヶ瀬線、柘植線 上記7路線についての運行を三重交通株式会社へ委託		
社会情勢の 変化等	市民ニーズに対応した、ルート変更や路線延伸等の検討を行う。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値		
			H22	H23	H24	H25	
年間利用者数	人	目標	223,000	目標	200,000	200,000	200,000
		実績	183,471	実績	165,495		
		目標		目標			
		実績		実績			

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値		
				H22	H23	H24	H25	
収支率	%	効率運行による収支改善	目標	55.0	目標	50.0	50.0	50.0
			実績	44.3	実績	39.4		
			目標		目標			
			実績		実績			

投入コスト	Aの財源内訳	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計 (A)		66,042	73,177	87,050	80,068
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	7,474	7,537	7,268	0
	地方債				
	その他				
一般財源		58,568	65,640	79,782	80,068
事業投入人件費 (B)		0.2人 1,440	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600
フルコスト (A)+(B)		67,482	76,777	90,650	83,668

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 高齢者や障がいのある人など自ら交通手段を持たない人たちの重要な移動手段であるため。財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○
	【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】 移動に制約のある人たちの重要な移動手段を失うこととなるため。	○
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	【達1】当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】予算の繰越の有無 無 市民ニーズに応じた運行ルート等の変更を検討する。 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】	
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。	○
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	市民ニーズに応じた運行ルート等の変更内容や、それにとまなう費用対効果を分析し、「使えるバス」として、平成23年度中に見直し、運行を行う。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 利用実態、アンケート結果及び地区懇談会から判明した課題、利用者への聞き取り調査により判明した課題を分析し、「使えるバス」として効果的で持続可能な運行に向けた、新伊賀市交通計画を策定できた。(策定:平成23年4月)

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤山 善之
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 新交通計画に基づき、旧行政区域を跨ぐ乗り継ぎや、利用ニーズの高い、医療機関、商業施設集積地を経由する運行ルートの見直しに着手する。
現時点における課題、その他	学生や高齢者など自ら交通手段を持たない人たちの重要な移動手段であるが、利用者の減少傾向が続いていることから、利用者ニーズに対応したルート変更やダイヤ変更に着目し、年間輸送人員及び収支率の改善に努める必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	市民ニーズに応じた運行ルート等の変更や、それにとまなう費用対効果を分析し、「使えるバス」として、見直しを行い、平成27年度に策定する次の伊賀市交通計画への盛り込み事項について検証していく。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	91 地域交通対策事業(コスモス号)	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	51 市内交通機関の利便性を高める	目	06	企画費
		細目	125	バス等対策事業費
		細々目	53	地域交通対策事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	40100	担当者氏名	久保 敦美
	名称	企画財政部企画課	連絡先	22 - 9621 (内線) 4115

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	公共交通利用不便地区における移動手段の確保	※対象件数
成果(どうする)	伊賀市交通計画に基づき、住民と行政が支えあう形で、公共交通利用不便地区の解消を図る。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 21 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業内容	市が市町村運営有償運送の許可を取得し、公共交通利用不便地区である比自岐地区において運行するコスモス号の運行を比自岐コスモス号運行連絡協議会に委託した。	
社会情勢の変化等	国土交通大臣の許可を得て道路運送法第79条バスとして平成21年4月から運行開始	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
一日あたりの運行便数	便	目標	12	12	12	12
		実績	12	12		
		目標				
		実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
収支率	需要があるか	人	目標	1,800	1,850	1,850	1,850
			実績	1,799	1,659		
			目標				
			実績				

投入コスト	直接事業費計(A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金	1,907	1,895	1,950	1,950
	県支出金	515	567	380	0
	地方債				
	その他	357	327	400	400
	一般財源	1,035	1,001	1,170	1,550
	事業投入人件費(B)	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720
フルコスト(A)+(B)		2,627	2,615	2,670	2,670

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 実質的に地域でバスを支える意識のもとに運行される伊賀市独自の運行システムあるため。 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】 移動に制約のある人たちの重要な移動手段を失うため。	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	地域での自主運行も視野に入れ、引き続き安定した運行運営が行えるよう、昨年度より利用者数を増加させる。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 道路運送法の一部改正によりNPOや地縁団体等が自主運行しやすいうに、道路運送法が規制緩和されたが、地域移行への条件整理を行う必要があり、地域と協議を行う。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤山 善之
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 比自岐コスモス号は、市の運行業務委託の形態をとるが、実質的には比自岐地域で支える意識のもとにバス運行を行う。このような運行形態は、伊賀市独自の運行システムであり、伊賀市全体のモデルケースのひとつである。
現時点における課題、その他	学生や高齢者など自ら交通手段を持たない人たちの重要な移動手段であり、引き続き安定した運行運営が行えること。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	地域での自主運行も視野に入れ、引き続き安定した運行運営が行えるよう、昨年度より利用者数を増加させる。